

## ◆ 事業活動の状況

### I. 地域福祉活動の充実・強化

#### 1 地域福祉活動推進事業

##### (1) 地域福祉活動の促進支援

第3次地域福祉活動計画の最終年度である本年度は、同計画の検証・評価を行うとともに、それらを踏まえて第4次の活動計画の策定にあたった。

地区社協を中心とした地域福祉活動の推進を図るため、各種事業や活動拠点づくり等に対する助成等のほか、今後の地区社協活動のさらなる活性化に向けて、小地域福祉ネットワーク活動への助成体系見直しやガイドブックの改訂を行った。また、地域福祉活動を担う活動者のスキルアップや情報共有等を目的とした研修会の開催や広報活動、人材育成などに取り組んだ。

##### ① 第4次地域福祉活動計画の策定

- ア 策定委員会の設置・運営（福祉、介護、医療、教育、NPO ボランティア、地区社協、民児協、町内会、行政の代表者 17 名で構成／5 回開催）
- イ ワークショップの開催（地区社協、大学職員及び学生、民児協、地域包括支援センター、町内会等地域関係者、復興公営住宅支援機関及び支援者、CSW など／4 回開催）
- ウ パブリックコメントの実施（中間案に対する意見を募集／12 月 14 日～1 月 15 日／提出者数 20 名／意見数 65 件）
- エ 本冊子及び概要版の作成（本冊子 2,000 部、概要版 8,000 部）

##### ② 第3次地域福祉活動計画推進委員会

- ア 推進委員会の開催（アンケート実施内容の検討、3 次計画の評価作業 他／2 回開催）
- イ アンケート調査（郵送）の実施（町内会、地区社協、民児協、NPO ボランティア団体など約 2,000 団体を対象／5 月下旬から 6 月に実施）
- ウ ヒアリング調査の実施（町内会、地区社協、民児協、NPO などの関係者を対象にグループヒアリング調査を実施／4 回実施）

##### ③ 地区社協活動支援事業

- ア 地区社協等活動助成金（会費の 1/2 相当額／全 103 地区社協等に助成）
- イ 地区社協会長等を対象とした会議、研修会の開催
  - ・ 新任地区社協会長等研修会（1 回）
  - ・ 地区社協会長・地域福祉活動推進員研修会（1 回）
  - ・ 地区社協会長連絡会等（21 回）

ウ 地域福祉活動推進員連絡会の開催 (単位：回)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開催回数	6	11	5

エ 地区社協が主催する研修会等への講師派遣、福祉出前講座の実施等

オ 地区社協活動の周知・共有

- ・ 地区社協の活動紹介をする情報紙「福祉 de まちづくり通信」の発行（年 1 回）

- ・地区社協活動に関する調査・研究及び情報提供事業（地区社協シートを作成しホームページに掲載／地区の範囲、範囲内の単位町内会・各種団体・施設、地区社協体制、小地域福祉ネットワーク活動状況 他）

カ 地域福祉推進モデル事業の指定及び支援（H26・27の2か年指定／2地区）

キ 地区社協未設置地区への設置促進（2地区／松陵・永和台地区設立、南光台地区設立準備会支援）

ク あんしんカードの活用促進

④ 小地域福祉ネットワーク活動推進事業

ア 小地域福祉ネットワーク活動推進事業費の助成（全103地区社協に助成）

イ 小地域福祉ネットワーク活動研修会の開催（5区1支部で年1回開催）

ウ 区地域福祉活動リーダー研修会の開催（5区1支部で年1回開催）

エ 小地域福祉ネットワーク活動の更なる充実強化（助成金の見直し等）

- ・小地域福祉ネットワーク活動推進検討会（基礎的活動助成体系の見直し、ガイドブックの修正等／6回開催）

- ・各地区社協の小地域福祉ネットワーク活動推進体制調べ（5区1支部毎に調査実施）

- ・小地域福祉ネットワーク活動推進事業説明（5区1支部で実施）

⑤ コミュニティソーシャルワークによる個別・地域支援の推進及びCSWの育成

ア 復興公営住宅建設地域における見守り支え合い推進事業助成金交付

（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
助成件数	11	15	4

イ 復興公営住宅建設地域への支援（支援者会議等の開催19ヶ所、ウェルカムサロン等交流イベントの開催支援24ヶ所、行政等のワーキンググループへの参加 他）

ウ 区内の地域諸団体との会議、懇談会の開催（5団体地域福祉懇談会、地区社協地域福祉懇談会）

エ 研修会等の開催（福祉委員研修会、ボランティアリーダーズカフェ 他）

オ CSW担当者会議の開催（情報交換、事例検討 他／4回開催）

カ CSW実践者研修会の開催（地域包括ケアシステムについて、地域アセスメントの手法について 他／5回開催）

⑥ 安心の福祉のまちづくり支援事業の実施

（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
助成件数	19	14	△5

⑦ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業の実施

（単位：地区）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
助成地区数	2	3	1

※平成22年度からの設置場所（20ヶ所）

コミセン7ヶ所、連合会事務所1ヶ所、集会所10ヶ所、市営住宅1ヶ所、小学校1ヶ所

⑧ 地域福祉をテーマとしたセミナー・公開講座等の開催

ア 地域福祉セミナーの開催

開催日：11月9日（月）13：00～16：00

場 所：太白区文化センター 楽楽楽ホール

テーマ：より柔軟で強い地域の福祉力を育むために

内 容：講演、シンポジウム、座談会

参加者：353名

イ 地域福祉公開講座の開催（講演／参加者230名）

⑨ 地域福祉活動に関する広報・周知

ア 活動紹介等の実施（地区社協活動パネル展示／復興公営住宅支援活動パネル展示・被災者作品展の開催／社協会費加入説明会）

イ 社協会員交流会の開催（1回）

ウ 広報作成関連講座の開催

⑩ 復興支援活動

ア わかばやし絆事業助成事業（1件／2万円）

イ 津波浸水区域における新たな支え合い活動の仕組みづくり支援／東六郷かあちゃんずサミット等住民座談会の開催（4回）

ウ 若林区復興の輪ミーティングの開催（4回）

⑪ 他団体との連携・協力

ア 民生委員児童委員協議会（高齢者交流会、被災者支援交流会、地域福祉特別委員会モデル事業会議 他）

イ 地域包括支援センター（区地域包括支援センターミーティング、認知症サロン、地域ケア会議、圏域会議 他）

ウ 地区防災訓練への参加

⑫ その他の取り組み

<青葉区>

- ・地域別ネットワークミーティングの開催（地域の福祉課題の共有及び対応に向けた取り組みを検討／青葉区内を6エリアに分割／各エリア2回の計12回実施）

<宮城支部>

- ・車いすの貸出し事業（15件）
- ・雪かきお助け隊の活動支援（依頼登録39世帯、隊員登録35名、派遣回数46回）

<若林区>

- ・NPO法人等と連携した経済的困窮世帯への緊急食糧支援（支援回数26件）

<太白区>

- ・地域活動推進委員会への参画  
（会議5回、研修会1回、災害時要援護者支援体制整備調査結果報告）
- ・地域福祉活動積立金活用事業（6地区社協助成）

<泉 区>

- ・みやぎ生活協同組合との連携（コープフードバンクの活用10件）

## (2) 地域支えあいセンター事業

東日本大震災からの復旧・復興が進む中において、中核及び各区の支えあいセンターでは、みなし仮設住宅（借上げ民間賃貸住宅・借上げ公営住宅）や復興公営住宅に入居されている被災者の生活再建と心の復興を支援するため、CSWと連携し、行政機関や地域関係団体の協力のもと、個別訪問による相談援助、孤立感解消のための交流の場の提供や各種支援情報の提供等を行った。

特に、復興公営住宅住民と周辺住民の参加を得て『みんなの作品展』を5ヶ所で開催し、復興公営住宅建設地域におけるコミュニティ形成の支援に努めた。

### ① 支えあいセンターの運営（5区）

ア 被災世帯の生活課題や福祉ニーズに関する相談受付（電話相談含む）

（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
相談件数	84	73	△11

イ みなし仮設住宅入居世帯への定期的な被災者支援情報の送付

（単位：世帯／回）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
支援対象世帯	4,523	2,333	△2,190
送付回数	6	5	△1

ウ 市民センター等への情報コーナー設置による各種支援情報の提供

〔市内54ヶ所設置〕

### ② 生活支援相談員による個別訪問（対象：みなし仮設住宅）

ア 被災世帯の生活課題や福祉ニーズに関する支援情報の提供及び地域内での孤立を防ぐ定期的な安否確認

（単位：世帯／回）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
訪問対象世帯	541	209	△332
延べ訪問回数	5,118	3,175	△1,943

### ③ 生活支援相談員による定期訪問（対象：復興公営住宅）

ア 復興公営住宅入居世帯の生活課題や福祉ニーズに関する支援情報の提供及び地域内での孤立を防ぐ定期的な安否確認

（単位：世帯／回）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
訪問対象世帯	156	541	385
延べ訪問回数	451	1,064	613

④ 被災者の生活再建意欲向上と地域の被災者支援活動の促進

ア 交流イベント、サロン活動の開催〔支えあいセンター主催〕

(単位：回／名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開催回数	306	167	△139
参加者数	6,146	3,144	△3,002

※被災者による運営の自主化を推進している

イ 地域団体、NPO 法人等の開催する被災者支援活動の周知及び支援

ウ 市外からの転居被災者支援活動への協力

〔支援先：気仙沼はまらいんや会、ふくしましゃべり場、やっぺし石巻会〕

エ 復興公営住宅集会室等を会場とした『みんなの作品展』の開催

〔会場：霊屋下、六丁の目西町、田子西第二、梅田町、燕沢の5ヶ所〕  
〔参加者：406名、作品数：496点、出展者数：81名〕

⑤ その他の活動

ア 無料法律相談会の開催〔協力：仙台弁護士会／宮城県サポートセンター支援事務所〕

(単位：回／件)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開催回数	6	6	0
相談件数	29	28	△1

イ 各区の生活再建支援連絡会議への参画

(単位：回)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
連絡調整会議	12	10	△2
被災者支援WG	55	26	△29
復興公営住宅WG	29	43	14

## 2 ボランティア活動振興事業

### (1) ボランティアの育成及び活動支援

地域福祉活動推進の重要な課題である活動の担い手不足に対応するため、一人ひとりの市民の参加を促進するボランティア育成講座等の開催や、多様な団体と連携・協働し、ボランティア活動団体の活性化・ネットワーク化等の支援を行った。

#### ① 人材の育成・発掘

ア 夏のボランティア体験会の開催（日程：平成 27 年 7 月 18 日～8 月 23 日）

(単位：件／名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
受入施設数	183	175	△8
体験者数	426	619	193

- イ ボランティア育成講座等の開催（区・支部ごとに実施）
  - ・青葉区 「認知症サポーター養成講座～今日からあなたもサポーター～」  
五橋中学校生徒・保護者（14名参加）  
「認知症サポーター養成講座」  
小松島小学校4学年（80名参加）
  - ・宮城支部「傾聴ボランティア入門講座」（2回・延べ39名参加）  
「傾聴ボランティアスキルアップ講座（2回・延べ42名参加）」
  - ・宮城野区「はじめてのボランティア講座」（14名参加）
  - ・若林区 「地域のボランティア育成講座～ゲームで学ぶ防災～」  
蒲町中学校1学年（170名参加）、地区社協・民児協（11名参加）
  - ・太白区 「太白地区社協ふれあいサロンスタッフ交流会」（19名参加）  
「ふれあいいいききサロンスタッフ講習会」（21名参加）
  - ・泉区 「地域福祉講座～広報紙が地域のコミュニケーションのきっかけを創る」  
（4回・17名参加）

ウ 学校、企業、地域のボランティア学習等への講師派遣等

エ ボランティア団体等との協働による活動の場の提供

オ 教育機関との協働等による福祉教育の推進

- ・中学生の職場体験受け入れ（泉区）

② ボランティアのネットワーク構築

ア ボランティア市民活動ネットワーク会議の開催（2回）

イ ボランティア登録団体交流会（ボランティアミーティング）の開催

- ・ ボランティアグループリーダーズカフェの開催
  - せんだいボランティアミーティング（46名参加）
  - 太白区グループリーダーズカフェ（14名参加）
  - 泉区ボランティアリーダーズカフェ（34名参加）

ウ 仙台市ボランティア交流会（13名参加）

③ ボランティア・福祉活動団体の活動状況調査の実施（個人・団体506件対象）

④ ボランティア活動者・団体の登録や機器等の貸出

ア 印刷機器、ロッカーや団体活動室等の利用登録・貸出

イ 車いす、白杖、高齢者疑似体験セット等の貸出

ウ ボランティア保険の加入受付 （単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
加入件数	636	589	△47

⑤ ボランティアの広報・啓発

ア ボランティアフォーラムの開催

開催日：2月11日（木）13：00～16：00

場 所：仙台市福祉プラザ ふれあいホール

テーマ：今求められる子どもの支援とは

～次世代を担う子どもたちを支えるボランティア～

内 容：基調講演、パネルディスカッション等

参加者：201名

イ 区・支部ボランティアセンターだよりの発行

ウ ボランティア情報誌「にこボラ」の発行（毎月400部発行／配付先60ヶ所）

エ 福祉紙芝居の配付（7件／59冊）

オ ボランティア活動集の発行（宮城支部）

⑥ ボランティア活動のコーディネート

ア 登録ボランティア

（単位：名／団体）

項 目	平成26年度	平成27年度	増減
個 人	116	72	△44
団 体	224 (18,377)	292 (24,072)	68 (5,695)

※（ ）内は登録団体の構成人員

⑦ ボランティアセンター運営管理等

ア 仙台市ボランティア連絡協議会と連携した相談窓口の運営

(2) 災害ボランティアセンターの体制整備等

東日本大震災に伴う復興支援“EGAO（笑顔）せんだい”サポートステーションの運営や、災害時に対応する災害ボランティアセンターの運営体制の整備のための取り組みを継続して実施した。

① 復興支援“EGAO（笑顔）せんだい”サポートステーション事業

ア 登録ボランティア

（単位：名／団体）

項 目	平成26年度	平成27年度	増減
個 人	3,122	3,153	31
団 体	230	242	12

② 災害ボランティアセンター体制整備等

ア 仙台市災害ボランティアセンターの体制整備

- ・災害ボランティアセンターの体制や運営マニュアルの見直しについて検討

イ 仙台都市圏域等市町村社協災害ボランティアセンターの相互支援に関する協定の事務局運営

- ・幹事会、担当者会議の開催
- ・合同研修会の開催

開催日：1月28日（木）15：00～17：00

場 所：ショーケービル BF会議室

テーマ：「社協が災害時に果たす役割について」

講 師：コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do

災害支援プロジェクト幹事

代表 栗原 英文 氏

- ・情報伝達訓練
- ・台風 18 号による大雨災害に関わる大和町社協災害ボランティアセンターの運営支援  
派遣期間：9 月 11 日～30 日  
派遣市町村社協数：14 市町村社協  
派遣市町社協職員数：延べ 285 名（うち本会 延べ 63 名）

ウ 宮城県内社会福祉協議会における災害時相互支援協定に関する協力

### 3 貸付事業

#### (1) 貸付相談の状況

東日本大震災以降続いている厳しい経済状況や雇用情勢等を背景として、また、一部の生活福祉資金貸付にあたって、本年度よりスタートした生活困窮者自立支援制度の利用が要件化されたことなどにより、貸付関連の相談件数は前年度に比べ増加したが、生活福祉資金の貸付件数・金額はともに減少した。

貸付対象外の相談者に対して、他の社会資源の紹介等適切な対応を円滑に行うため、生活困窮者自立支援制度を含めた他制度、民生委員など各関係機関との連携をより一層深めていく必要がある。

#### ① 貸付相談 (単位：件)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
相談件数	2,500	2,956	456

#### ② 生活福祉資金の貸付（宮城県社協） (単位：件／千円)

年度 資金名	平成 26 年度		平成 27 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	4	1,596	1	628	△3	△968
福祉資金 福祉費	12	9,674	6	5,259	△6	△4,415
福祉資金 緊急小口資金	19	1,712	12	1,120	△7	△592
教育支援資金	16	7,671	14	9,646	△2	1,975
不動産担保型生活資金	1	18,620	1	8,610	0	△10,010
特例つなぎ資金	3	300	1	100	△2	△200
生活復興支援資金	1	2,400	0	0	△1	△2,400
合計	56	41,973	35	25,363	△21	△16,610

#### ③ 社会福祉資金等の貸付（仙台市社協） (単位：件／千円)

年度 資金名	平成 26 年度		平成 27 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
社会福祉資金	0	0	0	0	0	0
入学準備金	0	0	0	0	0	0

※なお、以下の資金・貸付は償還事務のみ

- ・母子世帯結婚資金
- ・母子福祉対策資金
- ・高額療養費貸付
- ・出産費貸付

## Ⅱ. 福祉サービスの質の向上

### 1 高齢者福祉サービス事業所の管理運営等

#### (1) 老人福祉センターの管理運営

高齢者のニーズを捉えながら、介護予防や健康増進、教養の向上を目的とした各種講座や趣味の教室の開催、生活相談等をはじめ、併施設や区事務所、地区社協等との連携・協働を通じて、高齢者の地域における社会貢献活動への支援を積極的に推進した。

また、防災・避難訓練や福祉避難所の開設訓練を実施するなど、利用者と一体となった災害に対する備えと防災意識の醸成を図った。

(単位：日／名)

センター名	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
大野田	開館日数	293	295	2
	延べ利用者数	35,761	35,253	△508
	1日当たりの利用者数	122.1	119.5	△2.6
	趣味の教室数	13 教室	13 教室	0
	延べ受講者数	3,336	3,559	223
台 原	開館日数	293	294	1
	延べ利用者数	97,836	107,769	9,933
	1日当たりの利用者数	334.0	366.6	32.6
	趣味の体験教室数	20 教室	17 教室	△3
	延べ受講者数	193	100	△ 93
高 砂	開館日数	293	295	2
	延べ利用者数	44,953	45,180	227
	1日当たりの利用者数	153.4	153.2	△0.2
	趣味の教室数	6 教室	6 教室	0
	延べ受講者数	2,860	2,869	9
郡 山	開館日数	293	294	1
	延べ利用者数	31,307	29,146	△2,161
	1日当たりの利用者数	106.8	99.1	△7.7
	趣味の教室数	4 教室	5 教室	1
	延べ受講者数	1,082	1,147	65

※台原においては、平成 25 年度にセンター主催の「趣味の教室」を廃止し、愛好会の自主的な運営形態へ移行した。上記「趣味の体験教室」は、愛好会からの要望により、一般利用者に向けた会の活動紹介や入会者募集のためにセンターが愛好会と共催で開催したもの。

※台原と郡山の開館日数は、平成 27 年 9 月 11 日の大雨特別警報により、センターが避難勧告対象地域となったことを受け、当日休館としたことによるもの。

## (2) デイサービスセンターの運営

利用者が安心・安全にデイサービスを利用し、利用者の自立支援及びご家族の介護負担軽減のため、入浴やリハビリマシンを活用した個別機能訓練等を実施し、生活意欲の向上や身体機能の維持を図った。利用者は介護予防通所介護では増加したものの、通所介護で利用者の施設入所等によりそれを上回る減少となり、介護報酬のマイナス改定の影響を大きく受けて厳しい経営となった。

(単位：名)

センター名	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
台 原	通所介護延べ利用者数	4,450	4,257	△193
	うち個別機能訓練利用者数	2,815	2,797	△18
	介護予防通所介護延べ利用者	1,559	1,649	90
	うち個別機能訓練利用者数	1,230	1,341	111
	1日の平均利用者数	19.5	19.1	△0.4
高 砂	通所介護延べ利用者数	4,056	3,291	△765
	うち個別機能訓練利用者数	2,685	1,013	△1,672
	介護予防通所介護延べ利用者	1,659	1,997	338
	うち個別機能訓練利用者数	1,573	670	△903
	1日の平均利用者数	18.6	17.2	△1.4
郡 山	通所介護延べ利用者数	4,089	3,873	△216
	うち個別機能訓練利用者数	2,544	2,471	△73
	介護予防通所介護延べ利用者	1,265	1,389	124
	うち個別機能訓練利用者数	1,236	1,376	140
	1日の平均利用者数	17.4	17.1	△0.3

## (3) ケアプランセンターの運営

地域の要介護者等に対し、可能な限り自立した生活が出来るように支援するため、利用者本位の居宅サービス計画を作成し、各々の利用者の状態に対応した最適なサービスを提供した。

(単位：件)

センター名	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
五 橋	給付管理延べ数	821	712	△109
	介護予防支援受託延べ数	106	66	△40
台 原	給付管理延べ数	823	821	△2
	介護予防支援受託延べ数	139	184	45
高 砂	給付管理延べ数	1,226	1,191	△35
	介護予防支援受託延べ数	156	173	17
郡 山	給付管理延べ数	802	772	△30
	介護予防支援受託延べ数	58	75	17

#### (4) 地域包括支援センターの運営

地域包括ケアシステム構築に向け、市内の地域包括支援センター（以下この項において「センター」という。）の半数にあたる25ヶ所で生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員の役割を担う職員が増員された。

本会の運営する4ヶ所のセンターのうち高砂センターでは、CSWと連携するモデル事業として効果的な地域資源の把握や課題解決に向けた取り組みを行った。

また、仙台市地域包括支援センター連絡協議会との共催で、市内のセンターの質的向上とCSWと包括の連携強化を目的に、市内全センター職員を対象として5回シリーズで「生活支援コーディネーター研修会」を開催した。

##### ① 相談件数 (単位：件)

センター名	平成26年度	平成27年度	増減
五橋	869	974	105
台原	1,429	1,122	△307
高砂	766	844	78
郡山	500	919	419
合計	3,564	3,859	295

##### ② 相談内訳 (4センター合計) (単位：件)

相談内容	平成26年度		平成27年度		増減
	件数	%	件数	%	
介護相談	1,531	24.2	965	17.5	△566
施設入所	125	2.0	116	2.1	△9
施設利用	36	0.6	44	0.8	8
医療・疾病	241	3.8	179	3.3	△62
家族関係	104	1.6	56	1.0	△48
経済問題	115	1.8	67	1.2	△48
心理的問題	99	1.6	43	0.8	△56
福祉サービス	269	4.2	439	8.0	170
住宅改造	33	0.5	45	0.8	12
認知症	213	3.4	227	4.1	14
介護保険	2,395	37.8	2,183	39.6	△212
虐待	32	0.5	20	0.4	△12
住宅供給	12	1.0	8	0.1	△4
消費者被害	9	0.1	3	0.1	△6
介護予防	174	2.7	86	1.6	△88
成年後見制度	141	2.2	112	2.0	△29
その他	803	12.0	913	16.6	110
合計	6,332	100.0	5,506	100.0	△826

※相談内容の重複あり

③ 介護予防支援給付費請求件数 (単位：件)

センター名	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
五 橋	2, 513	2, 650	137
台 原	3, 664	3, 885	221
高 砂	2, 572	2, 869	297
郡 山	2, 361	2, 609	248
合計	11, 110	12, 013	903

2 障害福祉サービス事業所の管理運営等

(1) 泉障害者福祉センターの管理運営等

障害者の自立の促進、生きがいの醸成、身体機能の維持向上等を図るために、機能訓練、社会適応訓練及び貸館事業等により、活動の場所と機会を提供し、障害者の自立と社会参加の促進及び福祉の増進に努めた。

① 泉障害者福祉センター管理運営 (単位：日／件／名)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開館日数	301	302	1
貸館事業件数	444	474	30
延べ利用者数	3, 853	3, 945	92
1 日当たりの利用者数	12. 8	13. 1	0. 3

② 自立訓練（機能訓練）事業（障害福祉サービス事業） (単位：日／名)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開館日数	251	251	0
延べ利用者数	1, 289	1, 057	△232
1 日当たりの利用者数	5. 1	4. 2	△0. 9

(2) 泉ふれあいの家の管理運営

利用者の個性やニーズを基に支援計画等を作成し、様々な活動や作業等を提供することで、居住する地域での自立した生活を継続するための支援に努めた。また、施設の近隣地域で開催される各種行事で施設製品を販売し、利用者の社会参加や地域住民の方の障害に対する理解を深める取り組みを行った。

泉ふれあいの家管理運営事業（生活介護・就労継続支援B型） (単位：日／名)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
開所日数	244	243	△1
延べ利用者数	6, 339	6, 530	191
通所者数	30	31	1

### (3) 泉ひまわりの家の管理運営

開設当初からの「共に生きる」の理念を尊重し、ADLや身体機能、社会適応スキルの維持向上を目的とした支援を行うとともに、充実した余暇を過ごせるよう幅広い支援を行った。

泉ひまわりの家管理運営事業（生活介護）

（単位：日／名）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
開所日数	244	243	△1
延べ利用者数	4,517	4,388	△129
通所者数	21	21	0

### (4) 障害者相談支援事業所の運営

障害者の様々な相談に応じ、障害者ケアマネジメントの実施やサービス等利用計画の作成を通して、地域の中での自立した生活を継続できるよう支援を行った。

本年度は、支援計画に基づき継続的な支援を行う計画相談支援の拡充や相談体制の課題等に伴い、基本相談件数が大幅に減少したが、今後適切な対応に留意していく必要がある。

また、障害者を対象とした講座、教室の開催や地域活動を行うことで、障害理解の促進及び障害者相談支援事業所についての周知を図った。

#### ① 基本相談件数

（単位：件）

事業所名	平成26年度	平成27年度	増減
ふらっと青葉	7,683	4,205	△3,478
ふらっと泉	3,018	1,720	△1,298
合計	10,701	5,925	△4,776

#### ② 基本相談内訳（2事業所合計）

（単位：件）

相談支援内容	平成26年度	平成27年度	増減
福祉サービスの利用等	5,881	3,386	△2,495
障害や病状の理解	56	101	45
健康・医療	1,287	724	△563
不安の解消・情緒安定	635	385	△250
保育・教育	28	85	57
家族関係・人間関係	265	188	△77
家計・経済	419	401	△18
生活技術	805	377	△428
就労	223	66	△157
社会参加・余暇活動	1,006	127	△879
権利擁護	5	23	18
その他	91	62	△29
合計	10,701	5,925	△4,776

## ③ 計画相談支援請求件数

(単位：件)

事業所名	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
ふらっと青葉	147	272	125
ふらっと泉	278	223	△55
合計	425	495	70

## 3 社会福祉事業従事者研修等の事業

## (1) 社会福祉法人・施設職員研修事業

市内の社会福祉法人の役職員を対象に、人材育成やメンタルヘルス、会計事務等テーマ別に研修を実施し、福祉従事者として求められる必要な知識習得に取り組んだ。

(単位：回/名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
研修実施回数	8	8	0
延べ参加者数	376	379	3

## (2) 地域包括支援センター職員研修事業

市内の地域包括支援センター職員等を対象に、職員の資質向上を図り、地域包括支援センターの各種事業に対する理解を深める研修会を開催し、事業の適切な遂行につなげた。

(単位：回/名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
研修実施回数	6	7	1
延べ参加者数	428	492	64

## (3) 介護相談員派遣事業

福祉施設へ介護相談員を派遣し(原則として毎月1日)、施設利用者や家族の方からの各種相談に応じ、内容を事業者へ伝え、施設側の取り組み改善を促し、福祉サービスの質の向上につなげた。

(単位：施設/名/件)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
派遣施設数	70	73	3
相談員数	12	12	0
相談件数	884	890	6

#### 4 地域福祉活動の拠点施設の運営

##### (1) 福祉プラザの管理運営

本年度は、指定管理者としてあらためて5年間の指定を受けた初年度であり、引き続き貸室・貸ホールを実施するとともに、図書コーナーの地域福祉関連情報の提供や福祉関連団体やグループ等の活動支援を行った。また、授産製品の合同販売会を新たに実施するなど、市民のふれあい・交流を促進し福祉の拠点施設としての運営管理に努めた。

(単位：日／名／回／施設／件)

項目		平成26年度	平成27年度	増減
開館日数		344	345	1
延べ利用者数		137,750	137,903	153
ふれあい広場 ミニコンサート	開催回数	12	12	0
	延べ来場者	539	610	71
福祉施設製品 販売コーナー	開催日数	226	241	15
	延べ出店施設	337	364	27
図書コーナー	利用者数	470	556	86
	貸出件数	218	170	△48

##### ① 新たな取り組み

- ア 利用拡大に向けて、近隣専門学校等に対するふれあいホール利用呼びかけ
- イ 障害者施設製品の合同販売会の実施
- ウ 地元町内会に対するAED・心肺蘇生法講習会参加呼びかけ

##### (2) 社会福祉センター管理運営事業

地域福祉の充実を図ることを目的に、地域住民・団体等の福祉活動の拠点として、社会福祉団体の会議や研修など活動の場を提供するとともに、近隣施設、関係福祉団体と連携を図りながら、各種講座・行事の開催を通じて福祉ボランティアの育成及び住民の福祉意識の向上に取り組んだ。

(単位：日／名)

センター名	項目	平成26年度	平成27年度	増減
宮城	開館日数	294	297	3
	延べ利用者数	31,668	32,916	1,248
	1日当たりの利用者数	107.7	110.8	3.1
泉	開館日数	294	297	3
	延べ利用者数	24,013	32,538	8,525
	1日当たりの利用者数	81.7	109.6	27.9

## 5 福祉避難所の体制整備

### (1) 福祉避難所の体制整備

今年度は、以下の高齢・障害施設においてそれぞれ福祉避難所開設訓練を実施し、職員の福祉避難所開設・運営についての理解を深めるとともに、日頃からの災害時への対応に対する意識付けを行った。

なお、「設置運営マニュアル（平成 22 年 3 月版）」の改定に着手し、28 年度中に策定する予定としている。

#### ① 福祉避難所開設訓練

施設名	訓練実施日
高砂老人福祉センター/高砂デイサービスセンター	平成 27 年 12 月 8 日
郡山老人福祉センター/郡山デイサービスセンター	平成 28 年 2 月 25 日
大野田老人福祉センター	平成 27 年 6 月 4 日
宮城社会福祉センター	平成 28 年 3 月 29 日
泉社会福祉センター/泉障害者福祉センター	平成 28 年 3 月 14 日
高砂老人福祉センター/高砂デイサービスセンター	平成 27 年 12 月 8 日

※台原老人福祉センター/台原デイサービスセンターにおいては、福祉避難所開設を想定した投光器等備品の動作確認や備蓄品の状況確認等を行った。(年 2 回)

### Ⅲ. 権利擁護活動の推進

#### 1 判断能力が十分でない方の権利擁護の推進

##### (1) 日常生活自立支援事業

判断能力が十分ではない方の福祉サービス利用援助や金銭管理等に対するニーズは年々増加してきており、新規利用契約者数及び利用者数がいずれも平成 11 年の事業実施以来最多となり、新規の相談や契約に対応できるよう体制の充実を図るとともに、利用者の金銭管理等の適正な業務運営に努めた。

##### ① 仙台市権利擁護センターの運営

###### ア 利用者増加とサービス提供体制の整備

###### ・新規利用相談数

(単位：名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
認知症高齢者	166	170	4
知的障害者	37	57	20
精神障害者	112	110	△2
その他	19	40	21
合計	334	377	43

###### ・新規契約者数

(単位：名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
認知症高齢者	30	55	25
知的障害者	21	21	0
精神障害者	23	40	17
その他	0	1	1
合計	74	117	43

###### ・利用者数

(単位：名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
認知症高齢者	111	140	29
知的障害者	105	123	18
精神障害者	129	161	32
その他	1	2	1
合計	346	426	80

###### ・専門員・登録生活支援員数

(単位：名)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
専門員数	11	12	1
登録生活支援員数	23	28	5

- イ 利用援助、金銭管理、あずかりサービスの的確な実施
  - ・宮城県社協実施の運営監視合議体への事業実施報告（対象：青葉区、宮城野区、若林区、泉区権利擁護センター）と巡視（対象：太白区権利擁護センター）
  - ・各区権利擁護センターへの実施状況調査の実施
- ウ 職員の資質向上及び事故防止への取り組み
  - ・専門員・生活支援員全員対象の研修会の実施（年４回）
- エ 適正な業務運営を図るための契約締結審査会の開催（年６回）

## (2) 成年後見制度支援事業

仙台市成年後見総合センターでは、仙台市成年後見サポート推進協議会の運営を行い、専門職・行政機関と連携しながら、制度の円滑な運用に努めた。また、市民や地域包括支援センター等の関係機関からの相談・申立支援の他、10回目となった「成年後見セミナー」の開催、広報紙の発行などの制度の普及啓発に努めた。

今後、成年後見制度の利用者の増加が見込まれる中で、第２期の市民後見人養成研修を実施し、新たに27名の候補者を名簿登録した。

### ① 仙台市成年後見総合センターの運営

ア 市民や関係機関等からの相談受付、助言及び情報提供等の的確な実施

・相談件数 (単位：件)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
認知症高齢者	184	245	61
知的障害者	64	143	79
精神障害者	39	47	8
その他	6	23	17
合計	293	458	165

イ 成年後見制度利用促進と市民後見のしくみについての広報及び啓発

・広報紙「NewsFrom 仙台市成年後見総合センター」の定期発行 (単位：回)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
発行回数	3	4	1

・成年後見制度普及・啓発のための講師派遣

(地域包括支援センター等の関係機関、行政機関、町内会、民生委員児童委員協議会、認知症高齢者、知的、精神障害者家族会等の研修会への派遣)

(単位：回)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
派遣回数	9	11	2

ウ 成年後見サポート推進協議会事務局の運営（年間6回開催）

- ・市長申立事例等の検討
- ・参加団体間の情報共有及び課題検討等を行うための定例会の開催（隔月）
- ・成年後見制度の周知を図るための成年後見セミナーの開催（年1回）

開催日 平成27年11月28日（土）13:00～16:15

場 所 仙台市福祉プラザ 2階ふれあいホール

参加者 190名（事前申込者203名）

内 容 第1部 成年後見講談

第2部 基調講演「成年後見制度のこれまでとこれから」

第3部 シンポジウム「成年後見制度のこれからを考える」

② 市民後見人養成・支援事業の実施

ア 市民後見人についての家庭裁判所等関係機関との受任調整（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
受任調整件数	11 (5)	14 (3)	3 (△2)

※（ ）内は当該年度の新規受任件数

イ 市民後見人候補者の選考のための受任調整委員会の開催（単位：回）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
開催回数	3	1	△2

ウ 市民後見人への助言等の活動支援（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
支援件数	68	38	△30

エ 市民後見人に係る後見監督業務の適正な実施（単位：件）

項目	平成26年度	平成27年度	増減
監督件数	23	29	6

オ 第2期市民後見人養成研修の開催

- ・市民後見人候補者としての名簿登録者 27名
- ・研修概要

基礎講座 平成27年8月～12月（10日間開催）

現場研修 平成27年8～9月（2日間開催）

応用講座 平成28年1月～3月（5日間開催）

## Ⅳ. 経営基盤の強化

### 1 組織機能の強化

#### (1) 法人の運営

組織一体化後の法人運営にあたっては、これまで各区社会福祉協議会が取り組んできた事務事業等の経緯、独自性を尊重し、区内の事業や予算等について協議する組織として新たに区毎に委員会（名称：「〇〇区社会福祉協議会」）を設けた。

また、理事会及び評議員会の運営では、上半期終了を受けて中間的に事業・会計報告を行うとともに、次年度の事業に関して理事との意見交換を行った。

#### ① 理事会、評議員会の開催

##### 【理事会】

開催日	概要
第1回 5月30日 (金)	○報告事項 ・障害者福祉施設職員処遇改善手当に関する規則の一部改正にかかる専決処分について ○議案 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 (社福) 仙台市泉区社会福祉協議会平成26年度事業報告について 第3号議案 (社福) 仙台市泉区社会福祉協議会平成26年度一般会計及び収益事業特別会計収支決算について 第4号議案 平成26年度事業報告について 第5号議案 平成26年度一般会計及び公益事業特別会計収支決算について
第2回 11月27日 (金)	○報告事項 報告事項1 大野田老人福祉センターの次期指定管理者について 報告事項2 台風18号による大雨等に係る被災地社協への対応について 報告事項3 平成27年度上半期事業及び会計報告(概要)について ○議案 第1号議案 施設長の任免について 第2号議案 平成27年度資金収支補正予算(第一次)について 第3号議案 個人情報保護規程の一部改正について 第4号議案 特定個人情報取扱規程の制定について
第3回 1月27日 (水)	○報告事項 報告事項1 大野田老人福祉センター指定管理者の決定について 報告事項2 通所介護事業の経営状況について 報告事項3 社会福祉法人制度改革への対応について 報告事項4 第4次地域福祉活動計画について ○協議事項 ・平成28年度に取り組むべき事業の方向性について

<p>第4回 3月25日 (金)</p>	<p>○報告事項 報告事項1 区社会福祉協議会委員の委嘱について 報告事項2 仙台市母子寡婦福祉連合会の活動終了に伴う貸付事業の取扱いについて</p> <p>○議案 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 事務局職員の給与等に関する規則の一部改正について 第3号議案 平成27年度資金収支補正予算(第二次)について 第4号議案 平成28年度事業計画について 第5号議案 平成28年度資金収支予算について 第6号議案 評議員の選任について 第7号議案 社会福祉施設長の任免について</p>
------------------------------	---

【評議員会】

開催日	概要
<p>第1回 5月30日 (金)</p>	<p>○報告事項 ・障害者福祉施設職員処遇改善手当に関する規則の一部改正にかかる専決処分について</p> <p>○議案 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 (社福) 仙台市泉区社会福祉協議会平成26年度事業報告について 第3号議案 (社福) 仙台市泉区社会福祉協議会平成26年度一般会計及び収益事業特別会計収支決算について 第4号議案 平成26年度事業報告について 第5号議案 平成26年度一般会計及び公益事業特別会計収支決算について</p>
<p>第2回 11月27日 (金)</p>	<p>○報告事項 報告事項1 大野田老人福祉センターの次期指定管理者について 報告事項2 台風18号による大雨等に係る被災地社協への対応について 報告事項3 平成27年度上半期事業及び会計報告(概要)について</p> <p>○議案 第1号議案 平成27年度資金収支補正予算(第一次)について 第2号議案 個人情報保護規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報取扱規程の制定について</p>
<p>第3回 3月25日 (金)</p>	<p>○報告事項 報告事項1 区社会福祉協議会委員の委嘱について 報告事項2 仙台市母子寡婦福祉連合会の活動終了に伴う貸付事業の取扱いについて</p> <p>○議案 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 事務局職員の給与等に関する規則の一部改正について 第3号議案 平成27年度資金収支補正予算(第二次)について 第4号議案 平成28年度事業計画について 第5号議案 平成28年度資金収支予算について 第6号議案 理事及び監事の選任について</p>

② 監事会の開催

開催日	概要
5月20日 (水)	平成26年度事業及び会計の監査

- ③ 会長・副会長会議の開催（2回）
- ④ 内部監査の実施（2ヶ所）
- ⑤ 区社会福祉協議会の開催（各区で2～3回）

(2) 職員の資質向上の促進

社協職員としてコミュニティソーシャルワークの基本的な技術や知識の習得の重要性に鑑み、今年度は主任職を対象としてコミュニティソーシャルワーク基礎研修を新たに実施した。今後、研修対象及び内容を体系化し、職員の育成を一層進めることとしている。

また、メンタルヘルスやハラスメント等について内部研修を実施するとともに、各種資格の取得促進や全社協、県社協及び市職員研修所主催の研修に参加し、職員の資質向上に取り組んだ。

① 内部研修会の開催

実施月日	内容
4月2日(木)	新規採用職員研修 出席21名
4月8日(水)	新規採用職員研修 出席23名
10月7日(水)	安全運転研修(1) 出席4名(花壇自動車学校)
10月16日(金)	安全運転研修(2) 出席7名(花壇自動車学校)
12月17日(木)	メンタルヘルス研修 出席18名(講師:みやぎ心のケアセンター)
1月26日(火)	ハラスメント防止研修 出席18名 (講師:一般社団法人産業カウンセラー協会)
2月4日(木)	管理職員等研修(通所介護事業研修) 出席13名 (講師:仙台市介護保険審議会委員)
2月29日(月)	C S W基礎研修 出席15名
3月16日(水)	平成28年度新規採用正職員事前研修 出席4名

② 福祉職資格等の取得支援

(単位:名)

資格	平成26年度	平成27年度	増減
介護支援専門員	2	2	0
社会福祉士	1	1	0
精神保健福祉士	0	0	0
サービス管理責任者	4	4	0
衛生管理者	11	0	△11

③ 外部研修への参加

ア 全社協主催

開催日	研修名
7月30日(木)～31日(金)	都道府県指定都市社協常務理事・事務局長セミナー 参加1名
8月31日(月)～9月1日(火)	社会福祉法人広報強化セミナー 参加1名
9月3日(木)～4日(金)	地域生活支援ワーカー（地域福祉コーディネーター）リーダー研修会 参加2名
10月21日(水)	社協・生活支援活動強化方針推進セミナー 参加2名
10月29日(木)	社会福祉法人経営セミナー 「社会福祉法人制度見直しを活かすために」 参加1名
11月9日(月)～10日(火)	大都市の福祉問題への取組を考える社協セミナー 参加2名
12月8日(火)～9日(水)	社会福祉トップセミナー 参加1名
2月1日(月)～3日(水)	都道府県指定都市社協新任職員研修会 参加3名

イ 県社協主催

開催日	研修名
5月21日(木)	係長職員研修 参加4名
5月28日(木)	OJT指導者研修 参加2名
6月16日(火)～17日(水)	社会福祉施設新任職員研修 参加1名
7月27日(月)～28日(火)	〃 参加2名
7月23日(木)	主事・ワーカー職員研修Ⅰ 参加1名
8月5日(水)	主査職員研修 参加2名
8月7日(金)	社会福祉施設事務担当職員研修 参加2名
8月27日(木)	主事・ワーカー職員研修Ⅲ 参加2名
9月8日(火)	福祉サービスの苦情解決に関する研修会 参加4名
10月7日(水)・10月29日(木)	コミュニケーション技法・対人援助技術研修 参加2名
11月12日(木)	課長職員研修 参加1名
11月24日(火)	BCP基礎研修 参加1名
12月17日(木)	アンガーマネジメント研修 参加2名
2月10日(水)	新任職員研修Ⅳ 参加3名

ウ 市職員研修所主催

開催月	研修名
5月、10月、1月	課長研修第Ⅰ部／新任ポスト課長 1名
6月、10月、11月	係長研修第Ⅰ部／新任係長職 2名
5月、7～8月、11月	係長研修第Ⅱ部／新任ポスト係長 1名
1月	係長研修第Ⅲ部／ポスト係長2年目 2名
9月、11月～12月、1月	中堅職員研修第Ⅰ部 1名
7月、9～10月	一般職員研修第Ⅰ部／採用3年目 4名
7月、9月	一般職員研修第Ⅱ部／採用5年目 1名

- エ 区及び支部事務所長会議及び施設長会議の開催（年13回）
- オ 安全衛生委員会の開催（年6回）
- カ 第3次一般事業主行動計画の実施
- キ 内部監査の実施

**(3) 福祉関係団体等の支援**

次の福祉関係団体等の事務局運営を担い、事業の推進に取り組んだ。

- ① 仙台市民生委員児童委員協議会
- ② 仙台市共同募金委員会
- ③ 日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部
- ④ 仙台市ほほえみの会
- ⑤ 仙台市遺族会
- ⑥ 仙台市地域包括支援センター連絡協議会
- ⑦ 仙台市老人福祉施設協議会
- ⑧ 東北ブロック老人福祉施設協議会

**(4) 苦情解決事業**

本会が運営する各施設において苦情解決第三者委員（7名）による相談窓口を開設し、利用者の苦情・意見を反映してサービス向上に取り組んだ。

① 相談窓口開設状況

開催日	施設名
5月20日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター、地域包括支援センター、ケアプランセンター）
7月3日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
7月3日	大野田老人福祉センター
7月10日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター、地域包括支援センター、ケアプランセンター）
7月16日	宮城社会福祉センター
12月2日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター、地域包括支援センター、ケアプランセンター）
12月22日	台原老人福祉センター（デイサービスセンター、地域包括支援センター、ケアプランセンター）
2月10日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター、地域包括支援センター、ケアプランセンター）
2月16日	大野田老人福祉センター
2月17日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
3月15日	宮城社会福祉センター

② 苦情内容及び対応

施設名	苦情内容	対応
高砂サービスセンター	施設の雰囲気が悪く、対応も職員本位で利用者が急かされることもある。	日頃のミーティングにおいてサービス提供者の心構えや対応について職員間で確認するとともに、利用者への声かけや職員間での意思疎通に努めることとした。
中核支えあいセンター	個別訪問先の世帯員が不在時に、生活支援相談員が同敷地内在住の大家へ、本人の了解なく世帯情報を伝えた。第三者に個人情報を漏らされ信頼が裏切られたため、対応を改善して欲しい。	本人へ謝罪するとともに、再発防止のため全生活支援相談員に対して、個人情報保護について指導を行った。

(5) 広報活動

これまで各区社協がそれぞれ発行してきた広報紙を継続して発行するとともに、「仙台市社協だより」の発行に向けての検討を進めた。ホームページについても、より見やすい改修を行った。これらを通じて、会費や寄附の協力依頼等、様々な活動に関する情報発信を行った。

また、昭和41年から仙台市や福祉関係団体とともに開催してきた社会福祉大会については、節目となる第50回大会を開催した。

① ホームページによる情報発信

ア アクセス数 136,448 件/年 (前年比 5,527 件増)

② 第50回仙台市社会福祉大会の開催

ア 9月1日 / 仙台市民会館 / 参加者：約1,000名

イ 仙台市長感謝状贈呈者 / 57名

ウ 仙台市社会福祉協議会長表彰状及び感謝状贈呈者 / 183名、30団体

エ 仙台市共同募金委員長表彰状贈呈者 / 74名

オ 仙台市障害者福祉協会会長表彰状並びに感謝状贈呈者 / 6名

カ 仙台市手をつなぐ育成会理事長表彰状並びに感謝状贈呈者 / 24名

キ 記念講演 「支え合いの力 誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」

講師 / ルーテル学院大学 学事顧問・教授 市川 一 宏 氏

③ 広報紙の発行

区(支部)名	名称	発行回数	発行部数 (1回あたり)
青葉区	社協だより あおば	年2回(9月、3月)	101,000部
宮城支部	おでって	年3回(7月、10月、4月)	24,200部
宮城野区	社協だより みやぎの	年2回(10月、4月)	75,000部
若林区	社協だより わかばやし	年2回(8月、2月)	57,000部
太白区	社協だより グリーンウェーブ	年4回(7月、10月、1月、4月)	61,000部
泉区	社協だより いずみ	年3回(7月、12月、3月)	82,000部

## 2 財務基盤の強化

### (1) 経営基盤の強化

組織一体化に伴い新たに制定した会員会費規程に基づき、地区社協や町内会等の協力のもと市民に対する加入依頼や、福祉施設・団体、民間企業等に対し加入促進に努め、前年を上回る実績をあげることができた。

一方、通所介護事業は、介護報酬のマイナス改定や利用者の減少の影響を大きく受け、収益が悪化した。下半期において、営業活動の強化をはじめ収益改善に努めたものの厳しい決算内容となった。今後も引き続き収益改善に向けた取り組みが必要である。

#### ① 財源確保策の取り組み

##### ア 社協会員の募集

(単位：会員／千円)

項目	平成 26 年度		平成 27 年度		増減	
	会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額
特別賛助 会員及び 普通会員	258,274	83,319	261,371	83,824	3,097	505
法人会員	275	3,050	297	3,190	22	140
合計	258,549	86,369	261,668	87,014	3,119	645

##### イ 寄附金等の受入れ

(単位：件／千円)

項目	平成 26 年度		平成 27 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金等	112	17,112	105	15,785 (内訳) 寄附金収入 12,955 固定資産受贈額 2,830	△7	△1,327

#### ② 介護保険事業の収益改善の取り組み

##### ア 居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの信頼関係の再構築

- ・新規事業所を含めたケアマネジャーへの営業強化・施設見学会の開催、困難ケースの積極的受入れ等

##### イ 一般市民への広報の強化

- ・ホームページの内容更新、近隣団体へのセンターだより配付等を通じた広報等

##### ウ 併設施設の理解・協力の推進

- ・併設施設による通所介護事業戦略会議の開催（台原、高砂、郡山にて各 5 回）

#### ③ 各種事業運営積立事業

##### ア 地域支え合い基金

##### イ ボランティア基金

##### ウ 介護保険事業運営積立金 等

## (2) 新会計基準への移行

平成 27 年度当初予算から社会福祉法人新会計基準に適用し、これまで別会計であった区・支部の予算とあわせ法人全体の経理処理を集約した。

- ① 経理規程の改正
- ② 市・区会計の一本化

## (3) 収益事業

自主財源の確保のための自動販売機設置事業を収益事業として位置付け、その収益を社会福祉事業に充当した。

- ・ 12 台（シェルコム仙台 3 台、仙台スタジアム 6 台、老人福祉センター 3 台）